

○平成30年度決算における健全化判断比率等の算定結果について(詳細版)

令和元年10月  
藤井寺市総務部  
行財政管理課

**1.実質赤字比率**

一般会計の赤字が、標準的な年間収入に対してどの程度あるかを示す指標です。

※黒字の場合は実質赤字額は▲(マイナス)表示となり、実質赤字比率は「-」の表記となります。

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 一般会計の実質赤字額	▲ 15,540	▲ 15,635	▲ 305,426
② 標準財政規模	13,580,380	13,718,035	13,836,592
①÷②	▲ 0.11	▲ 0.11	▲ 2.20
実質赤字比率 (%)	黒字のため -	黒字のため -	黒字のため -

**2.連結実質赤字比率**

全会計の赤字が、標準的な年間収入に対してどの程度あるかを示す指標です。

※黒字の場合は実質赤字額及び資金不足額は▲(マイナス)表示となり、それらの合計が黒字(▲表示)の場合は連結実質赤字比率は「-」の表記となります。

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 一般会計	▲ 15,540	▲ 15,635	▲ 305,426
小計…一般会計	▲ 15,540	▲ 15,635	▲ 305,426
② 国民健康保険特別会計	▲ 173,232	▲ 233,869	▲ 301,217
③ 後期高齢者医療特別会計	▲ 29,199	▲ 29,146	▲ 32,318
④ 介護保険特別会計	▲ 173,333	▲ 138,329	▲ 41,084
⑤ 駐車場特別会計	14,161	3,352	▲ 6,109
小計…特別会計(公営企業会計除く)	▲ 361,603	▲ 397,992	▲ 380,728
⑥ 水道事業会計	▲ 1,208,694	▲ 1,231,013	▲ 1,324,604
⑦ 病院事業特別会計	▲ 840,198	▲ 822,863	▲ 725,711
⑧ 公共下水道事業特別会計	0	0	▲ 227,301
小計…特別会計(公営企業会計)	▲ 2,048,892	▲ 2,053,876	▲ 2,277,616
合計(①~⑧)…A	▲ 2,426,035	▲ 2,467,503	▲ 2,963,770
標準財政規模…B	13,580,380	13,718,035	13,836,592
A÷B	▲ 17.86	▲ 17.98	▲ 21.41
連結実質赤字比率 (%)	黒字のため -	黒字のため -	黒字のため -

### 3.実質公債費比率

地方債償還にかかる負担が、標準的な年間収入に対してどの程度であるかを示す指標です。

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 地方債の元利償還金・準元利償還金	2,602,099	2,667,613	2,612,258
② 元利償還金・準元利償還金に充当できる特定財源	611,080	657,803	654,016
③ 基準財政需要額算入額	1,738,463	1,797,475	1,855,240
④ 標準財政規模	13,580,380	13,718,035	13,836,592
	↓	↓	↓
(①-②-③)…A	252,556	212,335	103,002
(④-③)…B	11,841,917	11,920,560	11,981,352
	↓	↓	↓
単年度算定値 (%) A÷B	2.1	1.7	0.8
実質公債費比率(3ヶ年平均) (%)	1.5		

### 4.将来負担比率

将来負担すべき実質的な負債が、標準的な年間収入に対してどの程度であるかを示す指標です。

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 一般会計等の地方債現在高	15,903,797	18,352,735	18,686,412
② 債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0
③ 企業債等の元金償還に対する繰入見込額	15,208,437	15,260,450	16,104,993
④ 組合等の地方債の元金償還に対する負担見込額	804,939	620,686	680,389
⑤ 退職手当支給額	3,300,554	3,220,194	3,060,695
⑥ 設立法人等の債務等に対する負担見込額	0	0	0
⑦ 連結実質赤字額	0	0	0
⑧ 組合等の連結実質赤字相当額	0	0	0
小計(①~⑧)…A(将来負担額)	35,217,727	37,454,065	38,532,489
⑨ 充当可能な基金の額	2,409,175	2,407,273	2,736,927
⑩ 充当可能な特定歳入の額	6,607,948	6,687,115	8,046,822
⑪ 基準財政需要額算入見込額	23,070,849	23,050,372	23,005,072
小計(⑨~⑪)…B(将来負担額から控除する額)	32,087,972	32,144,760	33,788,821
標準財政規模…C	13,580,380	13,718,035	13,836,592
基準財政需要額算入公債費…D	1,738,463	1,797,475	1,855,240
	↓	↓	↓
(A-B)…E	3,129,755	5,309,305	4,743,668
(C-D)…F	11,841,917	11,920,560	11,981,352
	↓	↓	↓
将来負担比率 (%) E÷F	26.4	44.5	39.5

## 5.資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額が、事業規模に対してどの程度であるかを示す指標です。

※資金不足額が発生していない場合は▲(マイナス)表示となります。

(単位：千円)

水道事業会計		平成28年度	平成29年度	平成30年度
①	流動負債	271,899	362,005	313,015
②	流動資産	1,480,593	1,593,018	1,637,619
③	建設改良費以外の地方債残高	0	0	0
④	解消可能資金不足額	0	0	0
小計{(①+③)-(②)-(④)}…A		▲ 1,208,694	▲ 1,231,013	▲ 1,324,604
営業収益-受託工事収益…B		1,140,859	1,129,607	1,108,457
資金不足比率 (%) A÷B		資金不足額なし ▲ 105.9	資金不足額なし ▲ 108.9	資金不足額なし ▲ 119.4

(単位：千円)

病院事業特別会計		平成28年度	平成29年度	平成30年度
①	流動負債	235,654	281,175	371,956
②	流動資産	1,075,852	1,104,038	1,097,667
③	建設改良費以外の地方債残高	0	0	0
④	解消可能資金不足額	0	0	0
小計{(①+③)-(②)-(④)}…A		▲ 840,198	▲ 822,863	▲ 725,711
営業収益-受託工事収益…B		2,421,142	2,426,936	2,384,195
資金不足比率 (%) A÷B		資金不足額なし ▲ 34.7	資金不足額なし ▲ 33.9	資金不足額なし ▲ 30.4

(単位：千円)

公共下水道事業特別会計		平成28年度	平成29年度	平成30年度
①	歳出	3,324,813	3,532,991	3,022,956
②	歳入	3,315,448	3,520,264	3,250,257
③	繰越財源	0	0	0
④	算入地方債現在高	0	0	0
⑤	解消可能資金不足額	441,843	495,910	0
小計{(①+③)-(②)-(④)}…A		▲ 432,478	▲ 483,183	▲ 227,301
営業収益-受託工事収益…B		1,030,630	976,646	891,565
資金不足比率 (%) A÷B		資金不足額なし ▲ 41.9	資金不足額なし ▲ 49.4	資金不足額なし ▲ 25.4